

ミーク

332A・100株
3月21日
東証グロース上場

ソニーグループ傘下のMVNE事業者

IoTサービス事業者及びDXを推進する企業向けにIoT/DXプラットフォーム『MEEQ』を提供する「IoT/DXプラットフォームサービス」、及びMVNE事業者として、多くのMVNO事業者にネットワーク及び業務システム、業務支援等を提供する「MVNEサービス」を展開している。

事業内容は時流に乗っており、成長期待を感じる投資家も少なくなさそうだ。公開規模は20億円台後半とやや荷もたれ感のある大きさとなる見込み。ベンチャーキャピタル保有株式が存在することから、需給面が気になりとなろう。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	3月4日
ブックビルディング期間	3月5日～3月11日
公開価格決定	3月12日
申込期間	3月13日～3月18日
払込日	3月19日
上場日	3月21日

類似会社4社	
IIJ<3774>	21.8倍(連)
フリービット<3843>	12.3倍(連)
日本通信<9424>	51.5倍(連)
ソラコム<147A>	135.2倍(連)

(PERは2月28日ザラバの会社側予想ベース)

決算期	業績推移 (百万円・%)					
	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2021/3	9,993	22.3%	613	81.8%	401	82.0%
2022/3	6,882	-31.1%	723	18.0%	473	18.0%
2023/3	5,976	-13.2%	816	12.9%	535	12.9%
2024/3	5,375	-10.0%	784	-3.9%	542	1.5%
2025/3 予	5,545	3.2%	799	1.8%	545	0.4%
2024/12 3Q	4,202	-	696	-	456	-
予想EPS/配当	単独：47.86/－円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

■業績コメント

2025年3月期の業績は、売上高が前期比3.2%増の55.4億円、経常利益が同1.8%増の7.9億円と増収増益の見通しとなっている。

2024年3月期について、IoT/DXプラットフォームサービスでは、Web広告等による認知度向上やアウトバウンド営業を通じ、IoT/DXプラットフォーム『MEEQ』のアカウント数を順調に伸ばすことができた一方、コロナ禍が収束したことによる家庭用Wi-Fiルータの需要が平常時に戻った影響を受けた。また、MVNEサービスについては、特定顧客のキャリア化に伴う影響を受けるとともに、大手移動体通信事業者によるオンライン専用プランの本格化等により、競争が一段と激しさを増している。また、各通信キャリアからのモバイル通信回線の調達単価の低下による、顧客への販売単価の下落が起きているものの、利益額については維持できている。

2025年3月期に入り、IoT/DXプラットフォームサービスについては、コロナ禍が収束したことによる家庭用Wi-Fiルータの需要が平常時に戻った影響が続いた一方で、IoT市場の拡大が続く中、プラットフォームを用いたプル型営業やアライアンスを通じ、効率的に契約回線の獲得を進めた。また、上期にはIoTサービスの運営をサポートする機能を揃えた「MEEQビジネスツールズ」の提供を開始した。MVNEサービスについては、特定顧客のキャリア化に伴う契約回線数減少の影響が続いた一方で、顧客基盤を持ち自社事業とモバイルサービスの連携を望む非通信事業者の取込みに注力した。通期計画に対する第3四半期末時点での進捗率は、売上高が42.0億円で75.8%、経常利益が6.9億円で87.2%となっている。

ミーク

332A・100株

3月21日
東証グロース上場

基本概要

所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
代表者名 (生年月日)	代表取締役執行役員社長 峯村 竜太 (昭和56年2月16日生)
設立	平成31年3月5日
資本金	1,000万円 (令和7年2月14日現在)
従業員数	73人 (令和7年1月31日現在)
発行済株式数 (上場時)	11,388,000株 (予定)
公開株式数	公募 1,668,000 株 売 出 1,514,200 株 (オーバーアロットメントによる売出477,300株)
想定公開規模	26.0億円~29.6億円 (O A含む)
事業内容	モバイルIoT支援事業

売上高構成比率 (2024/3期 実績)

品目	金額		比率	
IoT/DXプラットフォームサービス	1,763	百万円	32.8	%
MVNEサービス	3,612	百万円	67.2	%
合 計	5,375	百万円	100.0	%

幹事証券団 (予定)

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	SMBC日興証券(株)	未定	未定
主幹事証券	大和証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	岡三証券(株)	未定	未定
幹事証券	極東証券(株)	未定	未定
幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	松井証券(株)	未定	未定
幹事証券	水戸証券(株)	未定	未定

ミーク

332A・100株

3月21日
東証グロス上場

その他情報		
手取金の使途	(1)事業拡大のための人件費及び採用費、(2)ネットワーク増強費、(3)IoT/DXプラットフォームサービス及びMVNEサービス拡充のための開発費に充当する予定	
関係会社	ソニーネットワークコミュニケーションズ(株) (親会社) インターネット接続サービス等 ソニー(株) (親会社) エンタテインメント・テクノロジー&サービス等 ソニーグループ(株) (親会社) ゲーム&ネットワークサービス等	
VC売却可能分(推定)	-社 -株 (売出し・保有期間などの制限があるもの以外)	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
ソニーネットワークコミュニケーションズ(株)	28.47%	180日間
ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)	10.88%	180日間
峯村 竜太(社長)	8.6%	180日間
東京センチュリー(株)	8.52%	180日間
(株)ファミリーマート	5.69%	180日間
SREホールディングス(株)	4.26%	
MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	4.26%	90日間 1.5倍
大阪瓦斯(株)	4.26%	180日間
SMBCベンチャーキャピタル7号投資事業有限責任組合	4.26%	90日間 1.5倍
細井 邦俊	3.41%	

■ 銘柄紹介

同社では、モバイルIoT支援事業という単一セグメントのもと、IoTサービス事業者及びDXを推進する企業向けにIoT/DXプラットフォーム『MEEQ』を提供する「IoT/DXプラットフォームサービス」、及びMVNE事業者(Mobile Virtual Network Enabler、仮想移動体サービス提供者)として、多くのMVNO事業者(Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者)にネットワーク及び業務システム、業務支援等を提供する「MVNEサービス」を展開している。

売上のほとんどはリカーリング売上となっており、2024年3月期で99.6%を占める。また、IoT/DXプラットフォームサービスの契約回線数は順調に推移しており、2020年3月期第1四半期末の7.3万件から2025年3月期第3四半期末には28.9万件と約4倍になった。足もとでMVNEの顧客は横ばいで推移しているが、特定顧客(楽天モバイル(株)及びソフトバンク<9434>(旧LINEモバイル(株)))がMNO化したことによる利用回線数減少(2020年3月期第1四半期末43.5万件→2025年3月期第3四半期末12.8万件、約71%減)の影響を受けたものであり、それ以外の顧客の利用は着実に増加している(同11.1万件→同32.8万件、約3倍)。

同社は、3キャリア(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)すべてとL2接続(レイヤー2接続)を行っており、通信速度制限などの独自料金体系等の設定が可能となっている。3キャリアすべてとL2接続を行っているMVNE事業者は、日本では数少ないため、同社の強みと考えられる。MVNE事業への参入は、ネットワーク設備の構築・運用のために必要な技術力や、MNOとの設備の接続や業務構築のために必要な通信事業に関する知見、設備投資等の固定費を回収できるだけの顧客獲得が必須となり、参入障壁は高いといえる。

[IoT/DXプラットフォームサービス]

『MEEQ』は、SIMを活用したSaaS型IoTプラットフォームであり、Web上の画面から、簡単に1回線からSIMの購入・管理が可能となるサービスである。通信やデータ処理のノウハウ不足でIoTやDXの取組みに苦戦している全領域の企業向けに開発した。『MEEQ』を導入することで、多数の通信回線であっても管理が可能となり、ノーコードでシステム開発無くIoTシステムの実現が可能となるよう努めている。『MEEQ』は、車両管理やトラッキングシステム、見守り端末等、様々な場面で利用されている。また、DXの浸透を追い風に、顧客数は急ピッチで増加しており、アカウント数は、サービス開始後3年で約7,500アカウントに到達している。

[MVNEサービス]

3キャリアに対応したMVNE事業者として、MVNO事業者に対してSIM調達(MNOとの交渉を含む)、事業者間精算の運用、サービス設計(ID卸・帯域卸)、その他各種サポート(新規MVNO事業への参入や収益拡大サポート)を実施している。MVNEサービスにおける顧客属性は、2024年3月期時点で通信事業者が68.4%を占めている。しかし、非通信事業者(MVNO事業開始までは通信事業者ではなかった顧客)の参入が加速しており、非通信事業者の割合が急拡大している。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp